

核廃シムツク

東洋町文獻調査申請 中

交付金で実績狙う

「(高レベル放射性廃棄物最終処分施設の候補地を) (町長は) やっぱりに(応募した場合の交付金 応募するんだな)」。幹部職の使途について、アイディアの一人はそう確信した。を出してほじこ」

6年で45億円

今年一月四日、仕事始めの日。安芸郡東洋町役場一階会議室で開かれた庁議。まざまな案が練られた。で、幹部職員十数人を前に「若者支援で出産祝い金

推進のシナリオ

田嶋裕起町長が指示を出しを出せないか」「旧国道は何年もそのまま。舗装が段差になって苦情が出てい

田嶋町長は当時、町議会や原子力発電環境整備機構(原環機構)の職員を招

いた勉強会などで「議会と勉強会中、町民の理解を得る必要もある」と繰り返していた。

だが庁議での指示からは、田嶋町長が応募へ向けたシナリオ作りを徐々に進



ポンカン畑が広がりサーフィンの名所としても知られる東洋町。全国初の応募に衝撃が走った(同町生見)

これを立地自治体と周辺自治体で折半する。年間予算が約二十億円の同町にとって、交付金がいかに巨額であるかが分かる。仮に文獻、概要調査に進むとするなら、交付金の上限は計九十億円。周辺自治体と折半するとしても、単純計算でその半分の四十五億円が、六年間で同町に手続を経て交付されることになる。

超緊縮財政で住民サービスも切詰めるを得ない現状。職員が交付金を生かせば実現できる事業に期待するの、無理はない。その思いは賛成派の住民も同行うこととは何ら恥ずかしい模索している。

「原子力発電を担っている地域はプライドを持って取り組んでいる。それを『交付金など立地メリットのためだ』と原発のない地域などから言われた時、現地は非常に残念な思いをし

「原子力は国民すべてにかかわる問題。交付金は、時間がかかる難しいテーマにあえて踏み込む団体に、国家としての感謝を示す位置にしている」とは思わない」

賛成派は今後、交付金を活用したまちづくりの、実績をつくることで反対派の取り崩しを狙うとみられる。これに対し、反対派は核廃拒否条例の制定を本請

求するにも、田嶋町長の解職請求(リコール)を模索している。

「原子力発電を担っている地域はプライドを持って取り組んでいる。それを『交付金など立地メリットのためだ』と原発のない地域などから言われた時、現地は非常に残念な思いをし

「原子力は国民すべてにかかわる問題。交付金は、時間がかかる難しいテーマにあえて踏み込む団体に、国家としての感謝を示す位置にしている」とは思わない」

賛成派は今後、交付金を活用したまちづくりの、実績をつくることで反対派の取り崩しを狙うとみられる。これに対し、反対派は核廃拒否条例の制定を本請

じた。

「独断でない」

二月下旬、賛成派の町民有志約三十人が「東洋町の明日を考える会」を発足させた。橋本大二郎知事や周辺自治体の首長らによる「反対包囲網」が強まる中、それに対抗して田嶋町長を支えようとの思いがあった。

これまで反対派は核廃施設の安全性を疑問視する一方で、唐突な応募という手法について「町長は交付金目当てに、住民合意を得ないまま独断で応募した」と批判してきた。これにどう反論していくのか。

同会のメンバーは「町長は最終的に住民投票で民意を聞くと言っており、独断ではない。それまで、交付金をもらってまちづくりの解職請求(リコール)を模索している。

電源立地地域対策交付金が魅力的に映るのも確か。

核廃施設については無論職員にも賛否両論ある。二年)で十九年度から年間十億円(上限二十億円)、

ただ、苦しい財政事情を肌で感じている職員たちにとり、応募の対価となる年間二十億円(上限七十億

る数億円に上る事業が並んだ。

「津波が来た時、逃げ道になる橋を耐震補強せんと町民が孤立する」

ほかにも、公共施設の耐震診断や防災拠点施設の整備など、概算で数千円か